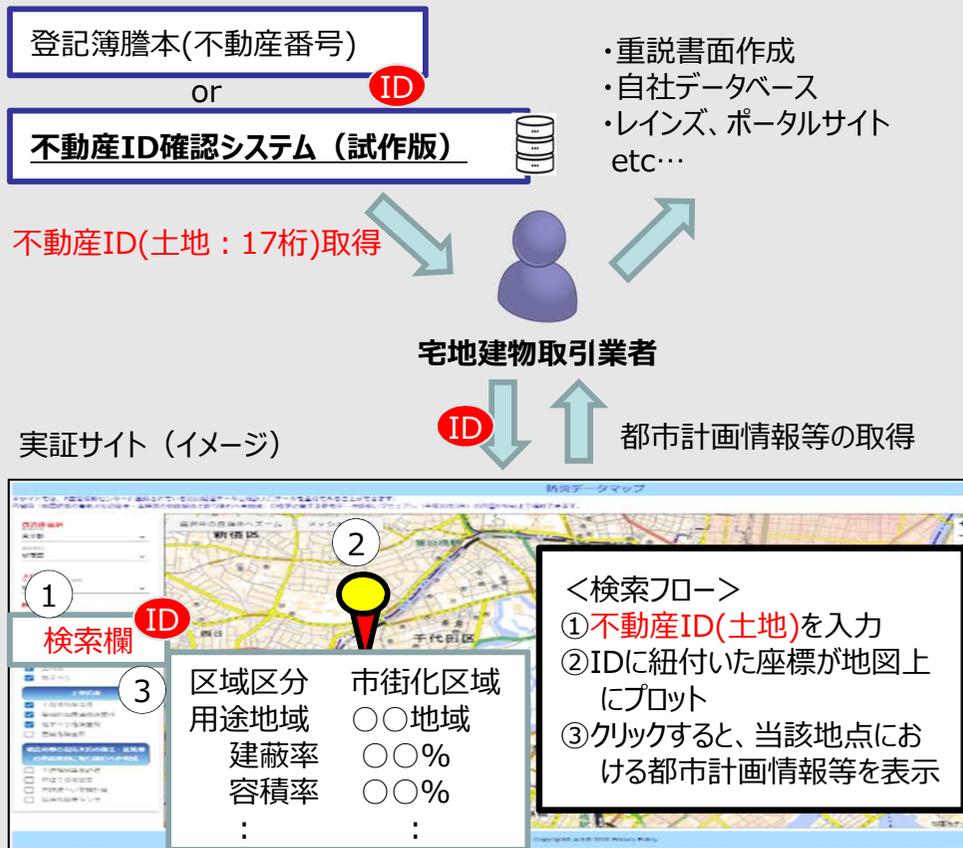


不動産取引における不動産ID活用社会実験の概要

社会実験の目的

- 不動産取引における物件調査には多岐にわたる情報収集が必要であり、地方公共団体等の窓口への訪問など、多くの手間・負担を要している。
- 本社会実験は、**不動産IDを用いた検索**により、地方自治体がオープンで提供する**都市計画情報等を容易に取得できる環境を試行的に整備**し、その実証により得られた効果や課題、改善点等を今後の不動産IDの活用環境構築の際に活かすこと等を目的とするもの。

活用イメージ



社会実験の概要

＜実施期間＞

令和6年1月9日(火)～2月22日(木)

＜対象地域(協力自治体)＞

山形県山形市
神奈川県横浜市のうち旭区・栄区
兵庫県加古川市

＜公募期間等＞

・国交省HPにて公募中(令和5年11月21日(火)～12月22日(金)まで)
※宅地建物取引業法第3条第1項の免許を受けて宅地建物取引業を営む者

＜事業概要＞

参加事業者は、対象地域内の不動産取引に関して、下記の取組を実施。

- ①不動産ID確認システム(試作版)を活用した不動産ID(土地)の取得
- ②実証サイトを利用した、都市計画情報等の取得
- ③レインズへの物件登録時における不動産ID(土地)の入力

➡社会実験参加後、アンケートによる実施報告(課題・改善点等)